



2026年3月期 決算説明会資料

2026年6月3日

証券コード：4022

ラサ工業の望月でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

本日は、ご多用中、当社決算説明会にご参加頂き、誠にありがとうございます。

目 次

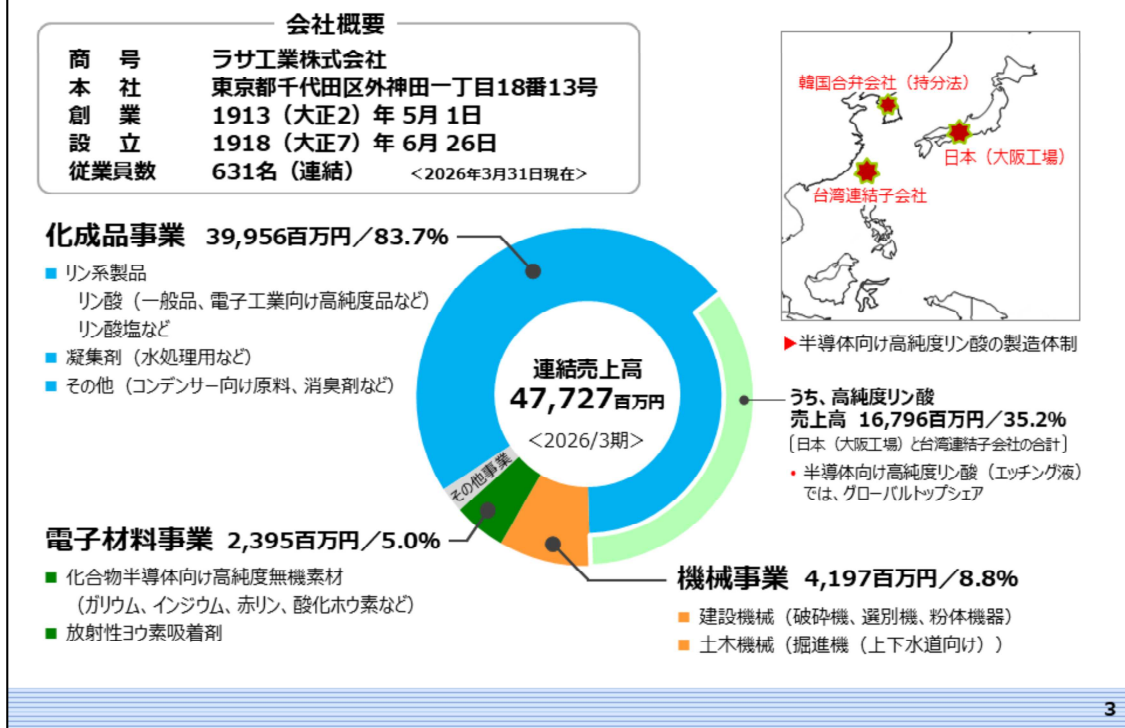
1. 事業概要
2. 2026年3月期実績及び2027年3月期見通し
3. 中期経営計画2026の進捗状況

決算説明会資料の前半、決算関連については私から、後半の中期経営計画の進捗状況については、社長の坂尾からご説明いたします。

1. 事業概要

まず、決算をご説明する前に、【事業概要】について簡単にご説明致します。

事業概要



3ページの、連結売上高477億円の内訳を示している円グラフをご覧ください。

当社事業は大きく3つに分けられ、一番大きいのは、青色の化成事業で、連結売上高の84%、400億円の主力事業です。主な製品としては、リン酸などのリン系製品のほか、凝集剤や、コンデンサー向け原料や、消臭剤などがあります。

2番目は、茶色の機械事業で、連結売上高の約9%、42億円の事業で、破碎機・選別機などの建設機械や、上下水道向けの掘進機などの土木機械があります。

3番目は緑色の電子材料事業で、連結売上高の5%、24億円の事業で、化合物半導体向け高純度無機素材、具体的には、ガリウム・インジウム・赤燐・酸化ホウ素などや原発向けの放射線ヨウ素吸着剤などがあります。

なお、この3つの事業以外にも、その他事業として、石油精製用触媒の再生事業と、不動産賃貸業があります。

以上が事業概要でございますが、当社の近時業績が拡大してきた背景の一つとして、主力事業であります化成事業の主力製品のひとつ、高純度リン酸、これは半導体の製造工程でエッチング剤として使われますが、この高純度リン酸が国内外の半導体関連ユーザーの需要増加により販売が増えてきたことがあげられます。

当社グループでは、品質面での強みに加えて、右の地図にありますように、日本と、台湾の連結子会社と、韓国の持分法適用合弁会社の3カ国で高純度リン酸を製造し、各国の半導体関連ユーザーに現地生産・現地販売していることが、この分野における強みとなっており、円グラフのうす緑色部分、連結売上高の35%、168億円を売上げ、この製品ではグローバルトップシェアとなっています。

2. 2026年3月期実績及び2027年3月期見通し

4

次に、【2026年3月期実績及び2027年3月期見通し】についてご説明いたします。

2026年3月期 決算概要

- 売上高は、化成品事業、電子材料事業で増収、機械事業、その他の事業で減収となり、全体では5.1%増収。
- 営業利益は、半導体関連向け製品が海外および化合物半導体向けを軸に引き続き好調に推移したこと等により、26.9%の増益。過去最高益を2期連続で更新。

(単位：百万円)

	2025/3期	2026/3期	増減	前年同期比	業績予想	増減
売上高	45,421	47,727	2,305	5.1%	47,700	27
営業利益	4,736	6,012	1,276	26.9%	5,800	212
経常利益	4,602	6,191	1,589	34.5%	6,000	191
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,131	4,359	1,228	39.2%	4,200	159
1株配当金	120円	180円	60円	50.0%	170円	10円
R O E	11.9%	14.6%	2.7%	-	-	-
(減価償却費)	1,794	1,781	△ 13	△ 0.8%		

5

5ページの【2026年3月期決算概要】ですが、売上高は477億円で前期比5%の増収、営業利益は60億円で前期比27%の増益、経常利益は62億円で前期比35%の増益、当期純利益は44億円で前期比39%の増益となりました。

また、ROEは14.6%と前期比2.7ポイント増となりました。

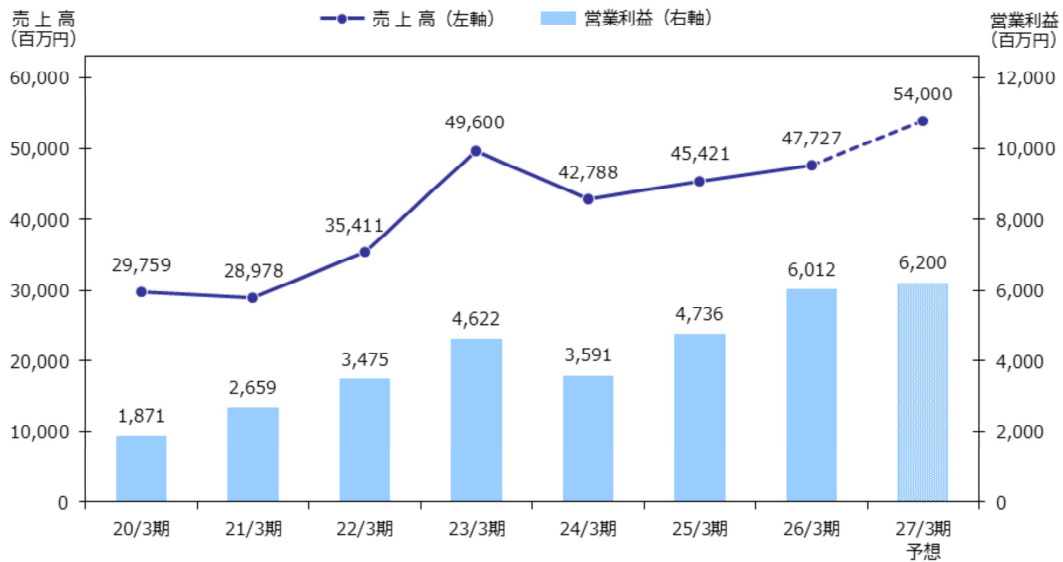
売上高は、化成品事業・電子材料事業で増収、機械事業で減収となり、全体では前期比増収となりました。

営業利益は、半導体関連向け製品が海外および化合物半導体向けを軸に引き続き好調に推移したこと等により、増益し、過去最高益を2期連続で更新しました。

以上の業績を踏まえ、配当金は、予想から10円増配の、1株年間180円を予定しております。

年度業績の推移

売上高と営業利益の推移



6

次に、6ページ【年度業績の推移】です。過去7期分と新年度予想を、連結売上高を折れ線グラフで、営業利益を棒グラフで示しております。

中ほどの23/3期に化成品事業で半導体関連の需要増加と原料高騰に対する価格是正などもあり、売上、営業利益ともにこの時点での過去最高となりましたが、24/3期はこの反動による需要減により、減収減益となりました。25/3期・26/3期は、半導体関連の市況回復により2期連続で増収増益となり、営業利益では過去最高益を2期連続で更新することができました。

27/3期は、半導体市況が引き続き堅調に推移するとの想定から、売上高は13%の増収、営業利益も3%の増益を予想しております。

四半期業績の推移



次に、7ページ【四半期業績の推移】です。過去3年分の四半期業績を、売上高を折れ線グラフで、営業利益を青い棒グラフで示しており、内数として、化成品セグメントを緑色の棒グラフで示しております。

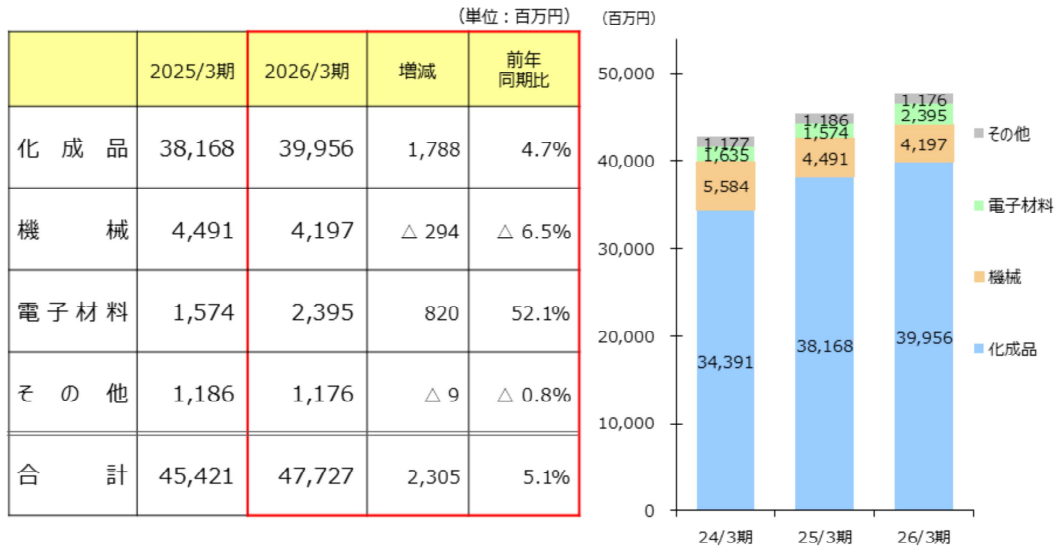
売上高では、最初の年、24/3期の第3四半期をボトムに、多少増減はありますが、基調としては増収傾向にあることが、お分かりいただけるかと思えます。

四半期営業利益は、概ね売上の増加とともに増益傾向に推移しております。

化成品事業では、24/3期の第3四半期までのセグメント利益が6億円台で推移していましたが、その後10億円台に回復し、更に14億円前後の水準まで、2年間でほぼ倍増しています。

2026年3月期 セグメント別概要（売上高）

売上高の推移



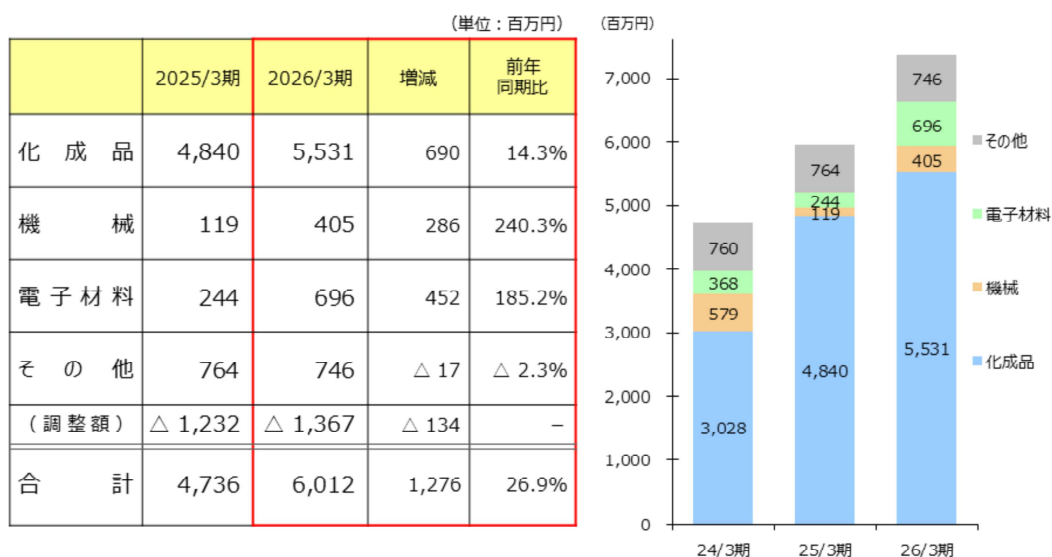
8

次に、8ページ【セグメント別概要の売上高】です。前期比で23億円増収の主な要因は、化成品の18億円増収と電子材料の8億円増収によるものです。

一方、機械は前期比3億円の減収となりました。

2026年3月期 セグメント別概要（利益）

セグメント利益の推移



9

次に、9ページ【セグメント別概要の利益】です。

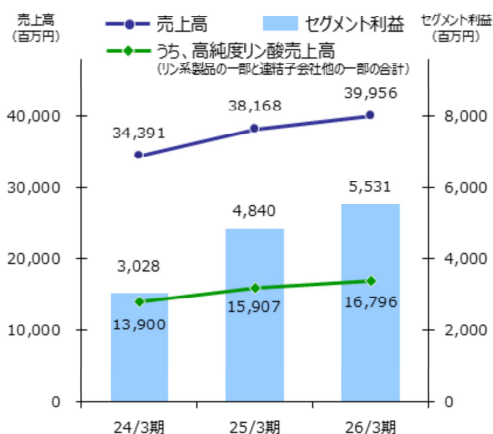
前期比で13億円増益の主な要因は、化成品の7億円増益、電子材料の5億円増益、機械の3億円増益によるものです。

なお、化成品の増益には、台湾子会社の6億円増益が大きく寄与しています。各事業の増減要因は次にご説明いたします。

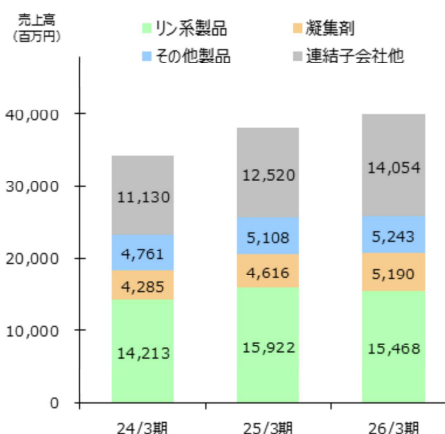
化成品事業

- リン系製品は、一般品向けおよび国内向け高純度品が引き続き低調に推移し減収となったが、半導体向け高純度品において海外向けの堅調な販売が国内の減収分を補い、全体では増収。
- 凝集剤は、電子部品のエッチング用途向けが減収となったものの、上水道向け製品が堅調に推移したことで、全体では増収。
- その他製品は、コンデンサー向け原料がやや減収となったものの、一部の購入品販売が増収となり、全体では増収。
- 営業利益は、半導体向け高純度品の海外向け販売や上水道向け製品が引き続き堅調に推移したことを主因として、690百万円 (+14.3%) の増益。

【化成品事業】 売上高とセグメント利益の推移



【化成品事業】 製品別売上高の推移



10

まず、10ページ【化成品事業】です。

左側のグラフでは、3年間の売上高を折れ線グラフで、利益を棒グラフで示しています。また、緑色の折れ線グラフで、半導体向け高純度リン酸の売上高を示しています。

26/3期は、2期連続で増収増益となり、2年で83%増益しました。また、高純度リン酸の売上高は前期比約6%増収、2年で約21%増収となっています。

右側のグラフでは、売上高の内訳を示しており、緑色がリン酸などのリン系製品、オレンジ色が凝集剤、青色がその他製品で、ここまでが単体の内訳となり、その上のグレーの部分が連結子会社他を示しています。

リン系製品は、一般品向けおよび国内向け高純度品が引き続き低調に推移し若干減収となっています。

連結子会社他は、海外向け高純度品の堅調な販売により増収となっています。なお、グレーの連結子会社他140億円の内、台湾の子会社分は約9割の125億円です。

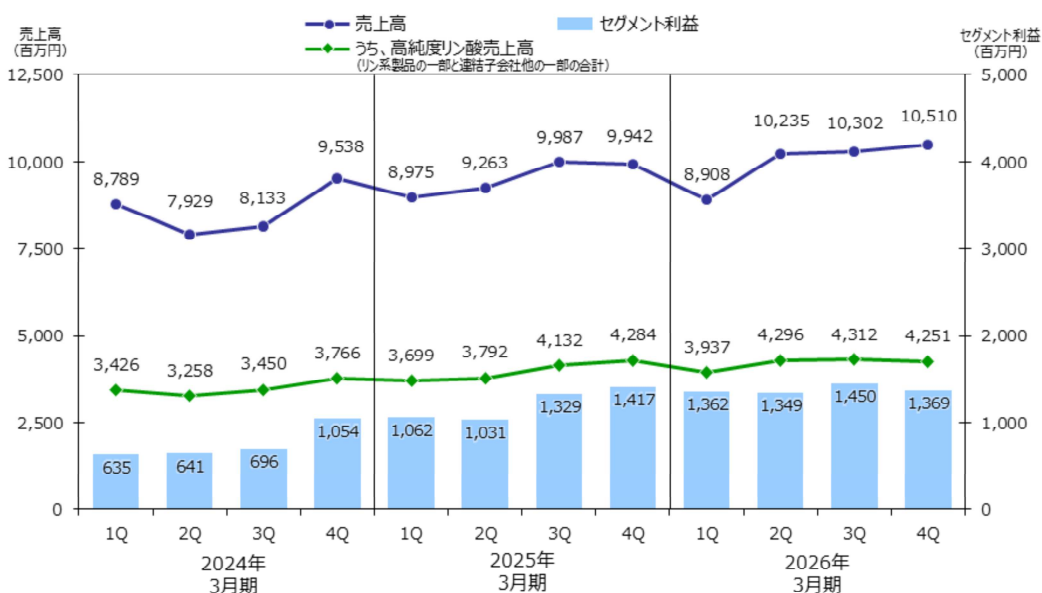
高純度リン酸の売上高は、連結子会社他の台湾子会社分と、リン系製品の一部を合計したもので168億円になります。

オレンジ色の凝集剤は、上水道向け製品が堅調に推移したことで、増収となりました。

青色のその他製品は、コンデンサー向け原料がやや減収となったものの、一部の購入品販売が増収となり、全体では増収となりました。

化成品事業（四半期業績）

【化成品事業】売上高とセグメント利益の四半期推移



11

11ページの【化成品事業の四半期業績】の推移では、

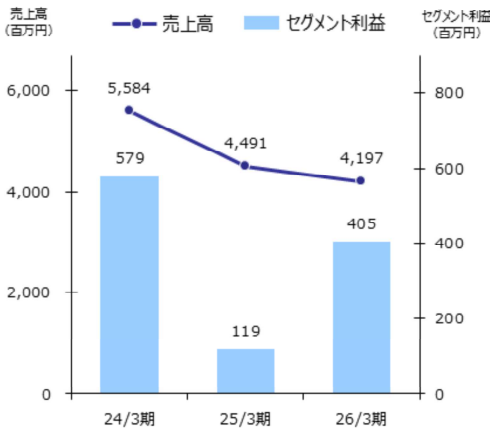
営業利益は、24/3期1Qから3Qまでは6億円台とやや低い水準が続きましたが、24/3期4Q以降、市場回復による売上増加とともに増益となり、25/3期4Q以降、14億円前後の水準で推移しています。

緑色の高純度リン酸売上高も24/3期2Qの32.5億円をボトムに徐々に増加傾向で足元では43億円前後に2年間で約10億円増収しています。

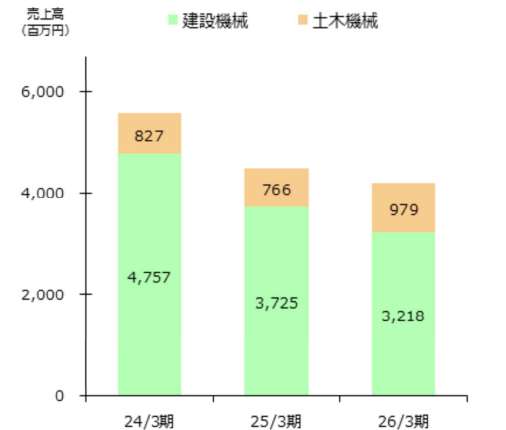
機械事業

- 建設機械は、破碎機などの本体販売、プラント販売が低調に推移し減収となり、消耗部品販売、精密機械加工は増収となったものの、全体では減収。
- 土木機械は、下水道関連向け掘進機のレンタル物件が引き続き堅調に推移したことに加え、本体の海外向け販売が伸長し増収となったことで、全体でも増収。
- 営業利益は、前期の棚卸資産評価損が無かったことに加え、土木機械の増収などが寄与し、286百万円（+240.3%）の大幅増益。

【機械事業】売上高とセグメント利益の推移



【機械事業】製品別売上高の推移



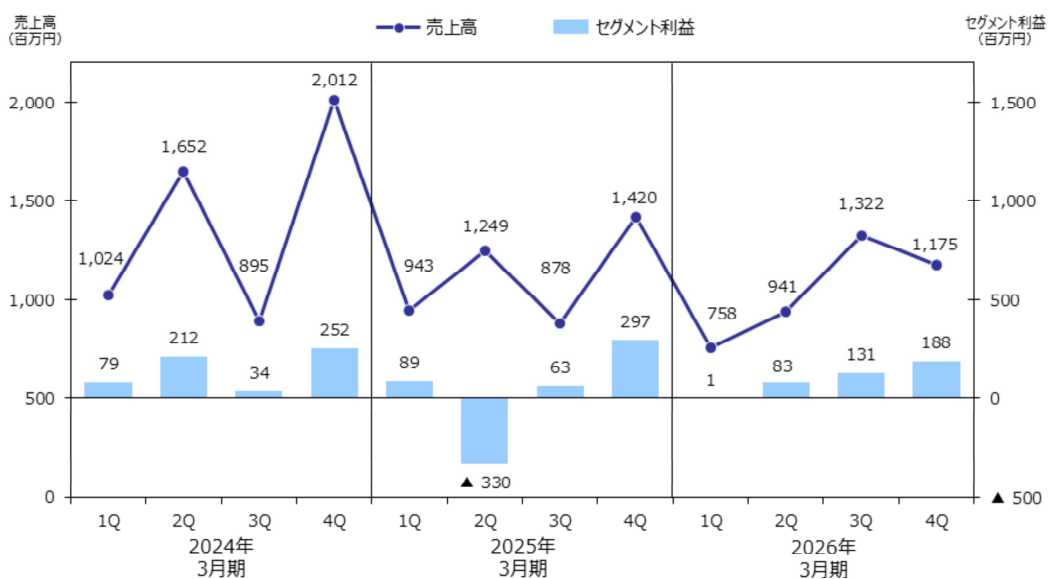
次に12ページ【機械事業】です。

左側のグラフでは、3年間の売上高と利益をご覧頂きますと、26/3期は売上では3億円の減収となった一方、営業利益では、前期比約3億円の増益となりましたが、前期の棚卸資産評価損が無かったことに加え、土木機械の増収などが寄与したものです。

右側のグラフで、売上高の内訳を見ますと、緑色の建設機械は、破碎機などの機械本体販売とプラント販売が低調に推移したことから、前期比減収となりました。オレンジ色の土木機械は、前期比増収となりました。

機械事業（四半期業績）

【機械事業】売上高とセグメント利益の四半期推移



13

13ページの【機械事業の四半期業績】の推移では、

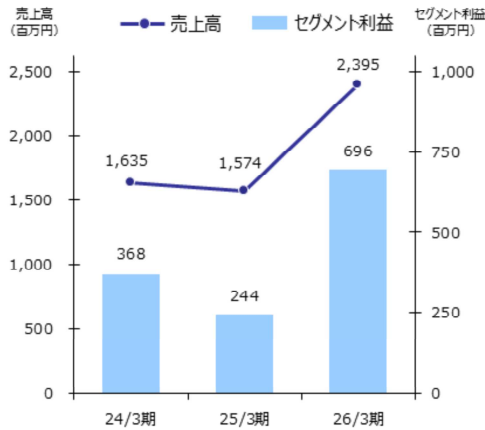
グラフをご覧の通り、四半期によるバラツキがあるため、年間トータルでの比較の方が全体感やトレンドを捉えやすいかと思えます。

なお、25/3期の第2四半期は棚卸資産評価損の計上により▲330百万円の営業損失となっておりますが、一過性の要因によるものです。

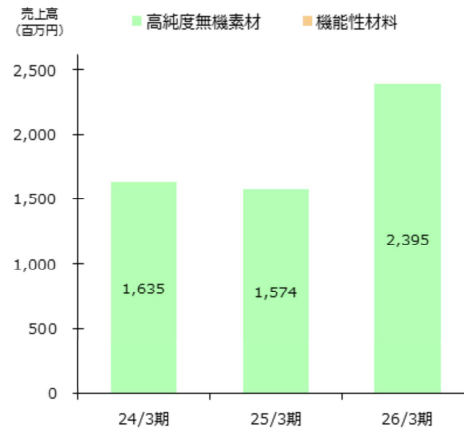
電子材料事業

- 化合物半導体向け高純度無機素材は、化合物半導体市況が堅調に推移し、赤リンおよびインジウムは増収、ガリウムはスポット販売の寄与もあり大きく増収。
- 営業利益は、増収に伴い、452百万円（+185.2%）の大幅増益。

【電子材料事業】売上高とセグメント利益の推移



【電子材料事業】製品別売上高の推移



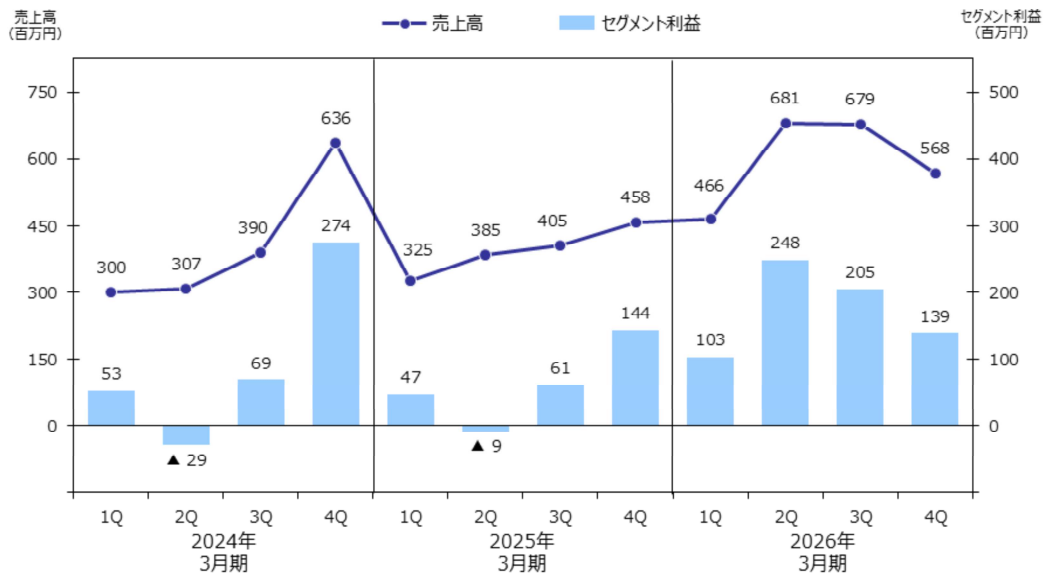
次に、14ページ【電子材料事業】です。

左側のグラフで、3年間の売上高と利益をご覧頂きますと、通信関連やデータセンターなどに用いられる化合物半導体向け高純度無機素材は、化合物半導体市況が堅調に推移し、赤リンおよびインジウムは増収した上、ガリウムはスポット販売の寄与もあり大きく増収しました。

営業利益は、増収に伴い、前期比4億5千万増の大幅増益となりました。

電子材料事業（四半期業績）

【電子材料事業】売上高とセグメント利益の四半期推移



15

15ページの【電子材料事業の四半期業績】の推移では、

売上高は、25/3期1Qの325百万円から26/3期1Qの466百万円まで増収トレンドが継続しており、2Qと3Qはその増収トレンド線から上に飛びぬけている分がガリウムのスポット販売分で、売上と利益に貢献しています。4Qはスポット販売がなかったため、増収トレンド線に戻っています

営業利益も売上に伴い増益傾向にあり、4Qはスポット要因がない中で139百万円の利益が出ています。

損益計算書（連結）

(単位：百万円)

	2025/3期	2026/3期	増減	前年同期比
売上高	45,421	47,727	2,305	5.1%
売上原価	35,788	36,767	978	2.7%
販売費・一般管理費	4,896	4,947	50	1.0%
営業利益	4,736	6,012	1,276	26.9%
営業外収益	242	519	276	114.1%
営業外費用	376	340	△ 36	△ 9.6%
経常利益	4,602	6,191	1,589	34.5%
特別利益	34	—	△ 34	—
特別損失	26	0	△ 25	△ 96.9%
税金等調整前当期純利益	4,609	6,190	1,581	34.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,131	4,359	1,228	39.2%
(減価償却費)	1,794	1,781	△ 13	△ 0.8%

16

次に、16ページ【損益計算書】ですが、既に概要及び内訳などについてご説明していますので、ここでは説明を省略させていただきます。

貸借対照表（連結）

（単位：百万円）

	2025/3月末	2026/3月末	増減
流動資産	23,581	24,646	1,064
現金及び預金	5,054	4,823	△ 231
受取手形、売掛金、電子記録債権	11,665	11,853	187
棚卸資産 ※	6,518	7,634	1,116
固定資産	22,257	25,327	3,070
有形固定資産	17,828	20,155	2,326
無形固定資産	45	48	3
投資その他の資産	4,382	5,123	740
資産合計	45,838	49,973	4,135
流動負債	11,004	11,202	197
支払手形及び買掛金	3,441	3,686	244
短期借入金	4,342	3,814	△ 528
固定負債	6,956	6,930	△ 25
長期借入金	3,996	3,693	△ 303
退職給付に係る負債	2,549	2,566	17
純資産合計	27,877	31,840	3,963
株主資本	26,088	29,406	3,317
その他の包括利益累計額	1,789	2,434	645
<自己資本比率>	60.8%	63.7%	2.9%

※ 棚卸資産 = 商品及び製品 + 仕掛品 + 原材料及び貯蔵品

17

次に、17ページ【貸借対照表】です。

総資産は約500億円と前期比で41億円増加いたしました。要因としては、棚卸資産と有形固定資産の増加によるものです。

純資産は318億円と前期比で約40億円増加いたしました。自己資本比率は63.7%と前期比2.9ポイント増となっております。

キャッシュ・フロー計算書（連結）

（単位：百万円）

	2025/3期	2026/3期	増減
営業キャッシュ・フロー	5,038	6,149	1,111
税金等調整前当期純利益	4,609	6,190	1,581
減価償却費	1,794	1,781	△ 13
売上債権の増減額（△は増加）	655	△ 104	△ 759
棚卸資産の増減額（△は増加）	38	△ 1,027	△ 1,065
仕入債務の増減額（△は減少）	△ 896	231	1,127
法人税等の支払額	△ 904	△ 1,376	△ 472
投資キャッシュ・フロー	△ 1,829	△ 4,485	△ 2,656
有形固定資産の取得による支出	△ 1,872	△ 4,373	△ 2,501
財務キャッシュ・フロー	△ 1,641	△ 1,960	△ 319
借入金の純増減額	△ 629	△ 860	△ 231
現金及び現金同等物 期中増減額	1,649	△ 231	△ 1,880
現金及び現金同等物 期末残高	5,054	4,823	△ 231

18

次の18ページ【キャッシュフロー計算書】は、ご説明を省略させていただきます。

2027年3月期の業績予想

- 化成品事業は、半導体向け高純度リン酸が引き続き海外を中心に堅調に推移し、国内も回復傾向にあると想定されるため、増収増益を見込む。
- 機械事業は、下水道関連向け掘進機は前期並みと見込むが、建設機械は本体販売およびプラント販売は回復が見込まれるため、増収増益を見込む。
- 電子材料事業は、引き続き化合物半導体市況が堅調に推移する見込みで、前期のガリウムのスポット販売は剥落するものの若干の増収、利益は前期並みを見込む。
- 当期純利益は、下期に特損計上見込（固定資産処分損1億円強）により若干の減益を見込む。

(単位：百万円)

	2026/3期	2027/3期予想	増減	前年同期比
売上高	47,727	54,000	6,272	13.1%
化成品事業	39,956	45,000	5,043	12.6%
機械事業	4,197	5,300	1,102	26.3%
電子材料事業	2,395	2,500	104	4.4%
その他の事業	1,176	1,200	23	2.0%
営業利益	6,012	6,200	187	3.1%
化成品事業	5,531	5,800	268	4.9%
機械事業	405	500	94	23.3%
電子材料事業	696	700	3	0.5%
その他の事業	746	700	△ 46	△ 6.2%
全社費用など	△ 1,367	△ 1,500	△ 132	-
経常利益	6,191	6,300	108	1.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,359	4,300	△ 59	△ 1.4%
1株配当金	36円	36円	0円	-
想定為替レート（1ドル）		155円		

※2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割実施。2026年3月期の1株当たり配当金は当該株式分割の影響を避克的に反映して表示。

19

次に19ページ【2027年3月期の業績予想】です。

売上高は540億円と前期比で63億円、13.1%の増収を見込んでおります。

営業利益は62億円と前期比で2億円、3.1%の増益、経常利益は63億円と約1億円、1.7%の増益と経常利益までは増収増益予想ですが、当期純利益は下期に1億円強の特損計上見込により43億円と前期比59百万円の減益を予想しております。営業利益、経常利益いずれも過去最高益を更新する予想です。

なお、営業利益62億円の内訳は、上期28億円、下期34億円と、やや下厚の見込みです。

各事業別にみますと、化成品事業では、半導体向け高純度リン酸が引き続き海外を中心に堅調に推移し、国内も回復傾向にあるとの想定から、前期比で12.6%の増収、一方、台湾子会社の増産投資が2Qから稼働し、償却負担等の費用増もあることから、4.9%の増益にとどまると見込んでおります。

機械事業では、下水道関連向け掘進機は前期並みと見込まれますが、建設機械は本体販売およびプラント販売は回復が見込まれるため、増収増益を見込んでおります。

電子材料事業では、化合物半導体市況が引き続き堅調に推移する見込みで、前期のガリウムのスポット販売は剥落するものの、若干の増収、利益は前期並みを見込んでおります。

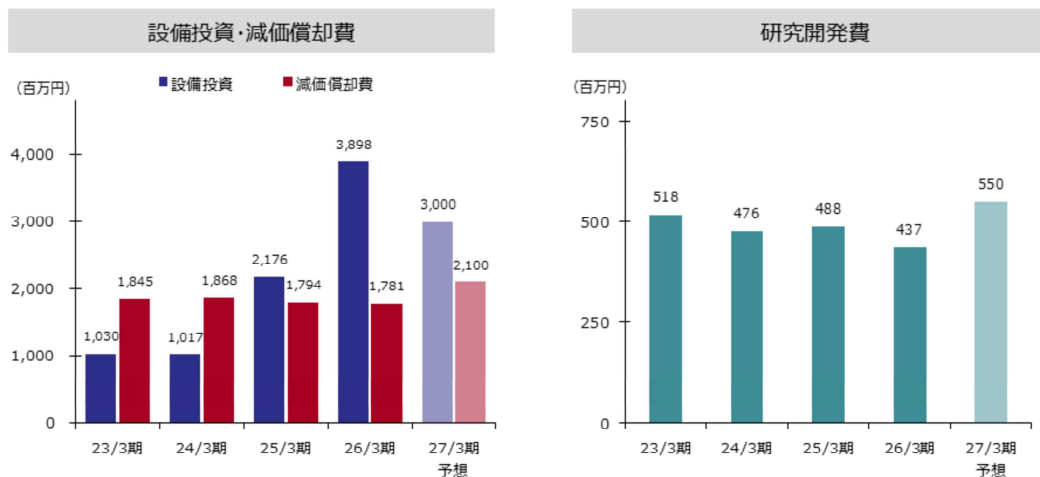
その他事業では若干の減益、全社費用などは若干のマイナス(費用の増加)を予想しています。

また、年間配当金は、株式5分割後、前期と同水準の年間36円を予定しております。

なお中東情勢が業績に与える影響は、現時点では主力製品の原材料である黄リンはベトナムから輸入しているため、直接的な影響は軽微と考えております。

設備投資・減価償却費及び研究開発費の推移

- 設備投資は、2026年3月期に台湾子会社の半導体向け高純度リン酸の製造設備増設を実施済み。2027年3月期は化成品事業・電子材料事業を中心に更新・増強投資を実施予定。
- 研究開発費は、主に開発センターにおける研究開発活動に係る費用。



20

次に20ページ【設備投資、減価償却費、研究開発費の推移】です。

左側の青い棒グラフの通り、26/3期の設備投資は約39億円と、化成品事業において、台湾子会社の半導体向け高純度リン酸の製造設備増設約30億円を実施済みです。

27/3期は化成品事業・電子材料事業を中心に更新・増強投資を実施予定で、30億円を予定しております。

また、研究開発費については、27/3期は、昨年4月から組織変更により新たに設置した開発センターにおける研究開発活動にかかる費用を主に見込んでおります。開発センターでは新規事業の創出など、中長期的な成長に向けた研究開発に注力して参ります。

株主還元方針

- 株主への利益還元を重視しつつも、業績の推移を勘案した財務体質改善および将来の設備投資や事業展開の原資としての内部留保の調和を総合的に検討し決定する。
- 安定配当を堅持しつつ配当性向の更なる向上を目指す。
- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応として、

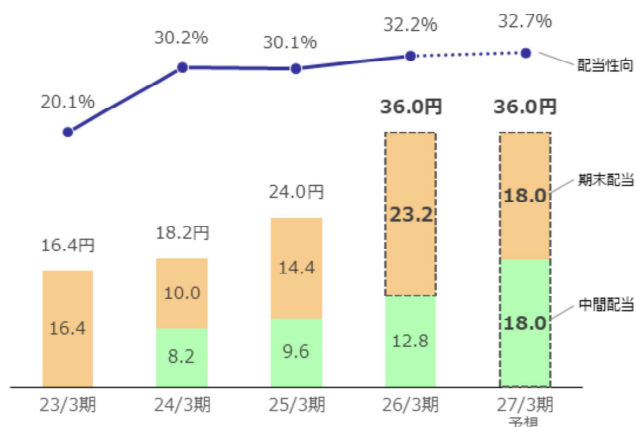
「配当性向30%以上、ROE10%以上」を目標に設定。

2026年3月期

- 期末配当は、直近予想の1株当たり21.2円から2円増配の23.2円を予定
- 中間配当12.8円と合わせ、年間配当は36円を予定

2027年3月期

- 年間配当36円（中間配当18円、期末配当18円）を予定



※2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割実施。2026年3月期以前の1株当たり配当金は当該株式分割の影響を避及的に反映して表示。

21

最後に、21ページ【株主還元方針】ですが、

従来からの、業績と財務体質改善・内部留保との調和を総合的に検討、安定配当の堅持などの方針に加え、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応として、「配当性向30%以上、ROE10%以上」を目標として設定しております。

これらの方針や目標に基づき、年間配当は、株式5分割後ベースで26/3期36円、27/3期予想36円を予定しており、配当性向は26/3期で32.2%、27/3期は32.7%となっております。また、ROEは26/3期実績14.6%と10%の目標値を達成しています。

前半の決算関係についてのご説明は以上です。

3. 中期経営計画2026の進捗状況

社長の坂尾でございます。どうぞ宜しくお願い致します。

それでは、私からは、中期経営計画2026の進捗状況についてご説明いたします。

10年長期ビジョン「Rasa Vision 2033」 基本方針

企業価値の向上と持続的成長の追求

1 事業ポートフォリオの最適化

- コア事業の収益力強化と成長事業の拡大
- 資本効率性を意識したROIC経営
- 新たな市場機会や成長分野への取組み強化

2 新規事業の創出

- 顧客ニーズに基づく付加価値の高い新製品開発
- 新たな軸となる事業の育成
- 研究開発の強化

3 人材戦略への注力

- 社内人材育成の強化
- ダイバーシティ&インクルージョン促進と採用力強化

サステナブルな未来の実現

4 気候変動への対応と循環型社会の構築

- 温室効果ガスの排出削減
- 再生可能エネルギーへの移行
- 環境にやさしい製品の拡充

5 安全かつ安定操業の継続

- 事故ゼロの企業へ
- 安定した品質と供給体制の継続
- BCM（事業継続マネジメント）の強化






6 ガバナンスの強化

- コンプライアンスの徹底の継続
- リスクマネジメントの強化

まずは10年長期ビジョン「Rasa Vision 2033」を改めて簡単にご説明申し上げます。

当社では2026年度を最終年度とする中期経営計画2026の策定に際して、2033年を目指した10年長期ビジョンとして「Rasa Vision 2033」を策定しております。「Rasa Vision 2033」では、「企業価値の向上と持続的成長の追求」と「サステナブルな未来の実現」の2本柱を基本方針としております。

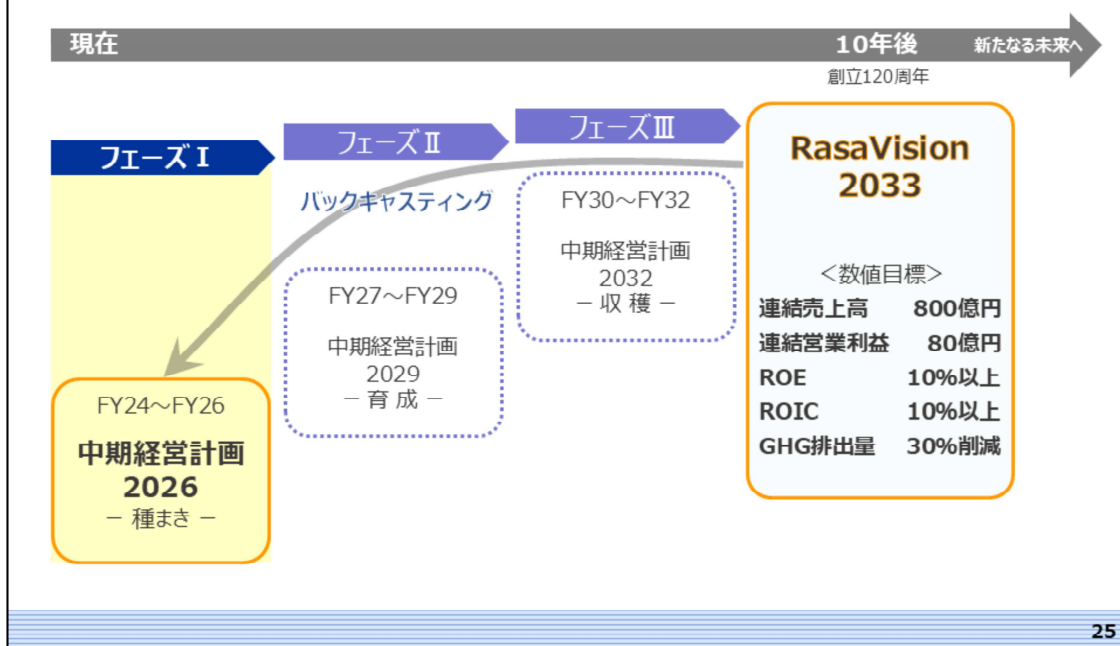
10年長期ビジョン「Rasa Vision 2033」 ESG目標

	【マテリアリティ】	【取り組み】	【指標と目標】	【関連するSDGs】
Environment 環境	気候変動への対応	温室効果ガスの削減	CO2排出量(Scope1,2)削減:2033年までに30%	
		森林の保全	生物多様性の保全:休廃止鉱山の適切な管理	
	循環型社会の構築	資源の有効活用	産業廃棄物の適正な処理の実施	
		環境にやさしい製品の拡充	関連製品の拡充	
Social 社会	人権の尊重	ダイバーシティ	採用数に占める女性社員の率:25%以上	
		働きやすい職場(ワークライフバランス)	有休取得率:70%以上	
		労働安全衛生	労働災害発件数(休業1日以上):0件	
	人的資本への投資	人材育成	階層別教育研修の充実	
社内環境整備	労使協議会の実施:年2回以上			
Governance ガバナンス	コンプライアンスの徹底	公正な取引(お取引様との共存共栄を目指す) コンプライアンス	社内研修の実施(年1回以上)	
	リスクマネジメントの推進	BCP 情報セキュリティ	事業継続計画(BCP)の再構築 情報セキュリティの強化:重大インシデント発生 0件	

次に、「Rasa Vision 2033」のESG目標でございますが、環境・社会・ガバナンス、それぞれに関する重要課題「マテリアリティ」を特定し、その取り組み事項と指標・目標を定めて取り組んでおります。

Rasa Vision 2033 数値目標と中期経営計画2026の位置づけ

「RasaVision2033」を実現するための“種まき”の期間



次に、長期ビジョンと、現在取り組んでいる中期経営計画2026の位置づけでございますが、長期ビジョンの数値目標は、2033年の連結売上高800億円、連結営業利益80億円とし、指標としてROEを10%以上、ROICを10%以上、ESG目標としてGHG排出量30%削減を掲げております。

この長期ビジョンを実現するためにバックキャストिंगの考え方から、2033年までを3つのフェーズに分け、中期経営計画2026は第一フェーズ“種まき”の3年間と位置づけ、長期ビジョンの実現に向けて取り組んでおります。

中期経営計画2026の概要

計画名称・期間

中期経営計画2026 2024～2026年度（3年間）

基本方針

経営資源の最適化と収益力強化を推進し、
企業価値向上への基盤強化を図る

数値目標

■ 連結売上高	520億円	■ ROE（自己資本利益率）	10%
■ 連結営業利益	48億円	■ ROIC（投下資本利益率）	9%
		■ 配当性向	30%以上

全社方針

- ① 経営資源最適化のための体制構築
- ② 新規事業の創出
- ③ 人材戦略への注力
- ④ 気候変動への対応と循環型社会の構築
- ⑤ 安全かつ安定操業の継続
- ⑥ 経営管理の強化
- ⑦ 株主還元の向上

26

続いて、【中期経営計画2026の概要】についてです。

基本方針を、経営資源の最適化と収益力強化を推進し、企業価値向上への基盤強化を図る とし、

数値目標を、連結売上高 520億円、連結営業利益 48億円、ROEを10%、ROICを9%、配当性向を30%以上としております。

また、全社方針は、

経営資源最適化のための体制構築、

新規事業の創出、

人材戦略への注力、

気候変動への対応と循環型社会の構築、

安全かつ安定操業の継続、

経営管理の強化、

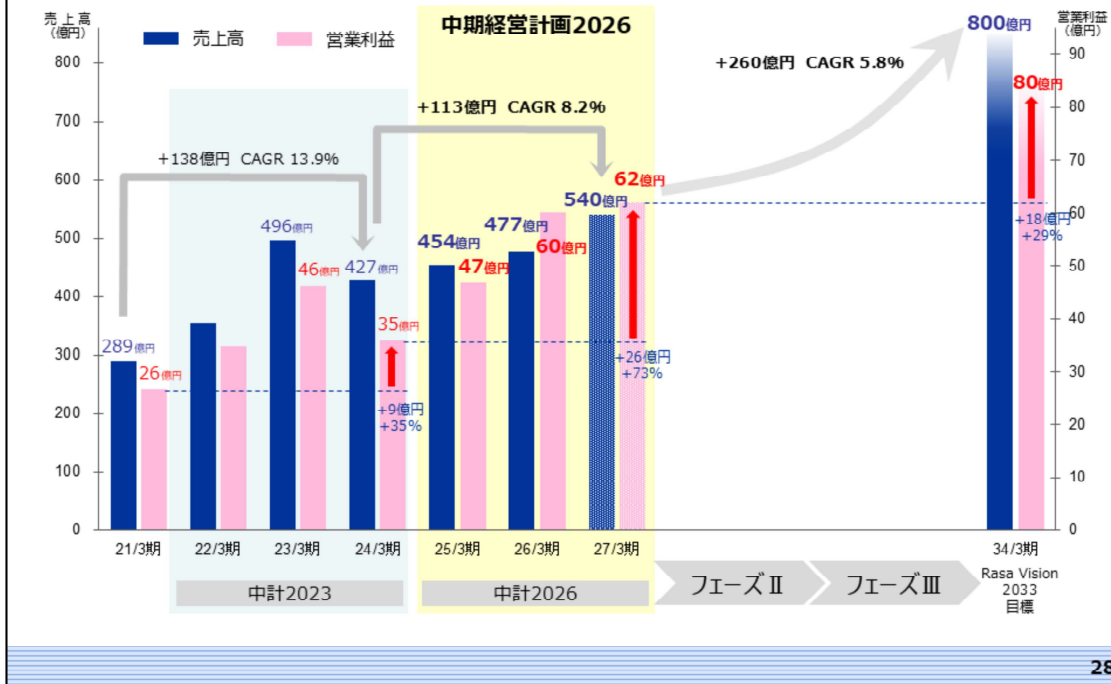
株主還元の向上 としております。

中期経営計画2026の施策

- ① 経営資源最適化のための体制構築
 - ✓ コア事業の収益力強化と成長事業の拡大
 - ✓ ROIC管理の導入
 - ✓ 新たな市場機会や成長分野への取り組み強化
 - ✓ DXの推進
- ② 新規事業の創出
 - ✓ 研究開発の強化
 - ✓ 研究開発環境の整備
 - ✓ エンジニアリングチェーンの強化
- ③ 人材戦略への注力
 - ✓ 人材育成環境の整備
 - ✓ ナレッジマネジメントの推進
 - ✓ 育成プログラムの見直しと強化
- ④ 気候変動への対応と循環型社会の構築
 - ✓ 温室効果ガスの排出削減
 - ✓ 再生可能エネルギーへの移行
 - ✓ 環境にやさしい製品の拡充
- ⑤ 安全かつ安定操業の継続
 - ✓ 安全衛生管理の強化
 - ✓ リスクアセスメントに基づいたBCPの見直し
- ⑥ 経営管理の強化
 - ✓ コンプライアンスの徹底の継続
 - ✓ リスクマネジメント体制の見直し
- ⑦ 株主還元の向上
 - ✓ 業績に応じた株主還元の実施

次は、中期経営計画2026の全社方針別の施策です。詳細のご説明は割愛いたしますが、全社方針に基づき、これら施策に取り組んでおります。

中期経営計画2026の数値目標 1 / 2



次は、【中期経営計画2026の数値目標】を示したグラフでございます。
 26/3期までは実績値に、27/3期は業績予想値にアップデートしております。
 数値の内容につきましては、次の29ページでご説明いたします。

中期経営計画2026の数値目標 2 / 2

(単位：百万円)

	2027/3期 当初計画(①)	2025/3期 実績	2026/3期 実績	2027/3期 予想(②)	当初計画比増減 (②-①)	増減率
売上高	52,000	45,421	47,727	54,000	2,000	3.8%
化成品事業	42,400	38,168	39,956	45,000	2,600	6.1%
機械事業	6,000	4,491	4,197	5,300	△ 700	△ 11.7%
電子材料事業	2,400	1,574	2,395	2,500	100	4.2%
その他の事業	1,200	1,186	1,176	1,200	0	—
営業利益	4,800	4,736	6,012	6,200	1,400	29.2%
化成品事業	4,350	4,840	5,531	5,800	1,450	33.3%
機械事業	650	119	405	500	△ 150	△ 23.1%
電子材料事業	400	244	696	700	300	75.0%
その他の事業	800	764	746	700	△ 100	△ 12.5%
全社費用など	△ 1,400	△ 1,232	△ 1,367	△ 1,500	△ 100	—
経常利益	4,800	4,602	6,191	6,300	1,500	31.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,200	3,131	4,359	4,300	1,100	34.4%
ROE	10.8%	11.9%	14.6%	13.0%	2.2%	—
ROIC	9.3%	10.2%	12.2%	11.5%	2.2%	—
純資産	30,000	27,877	31,840	34,500	4,500	15.0%

- 1年目（2025/3期）は、半導体関連の市況回復等により計画比で増収増益。
- 2年目（2026/3期）は、1年目に引き続き、半導体関連市況が堅調に推移し、計画比で増収増益となり、利益面では最終年度目標も達成。
- 最終年度（2027/3期）予想は、半導体関連市況が堅調に推移すると想定しており、前期比で増収を見込むも、減価償却費などのコスト増もあり、利益は若干の増益を見込む。当初計画比では売上高は3.8%の増収、利益では30%前後の増益となる見込み。
- ROE、ROICは3年連続で目標値を上回る見込み。

29

29ページの表は【中期経営計画2026の数値目標】の詳細をお示しております。26/3期実績および27/3期業績予想の売上高・利益につきましては、先ほど望月からご説明した通りでございます。

26/3期のROEは14.6%となり、27/3期は13.0%を見込んでおります。26/3期のROICは12.2%となり、27/3期は11.5%を見込んでおります。いずれも中計最終年度目標を達成する見込みでございます。

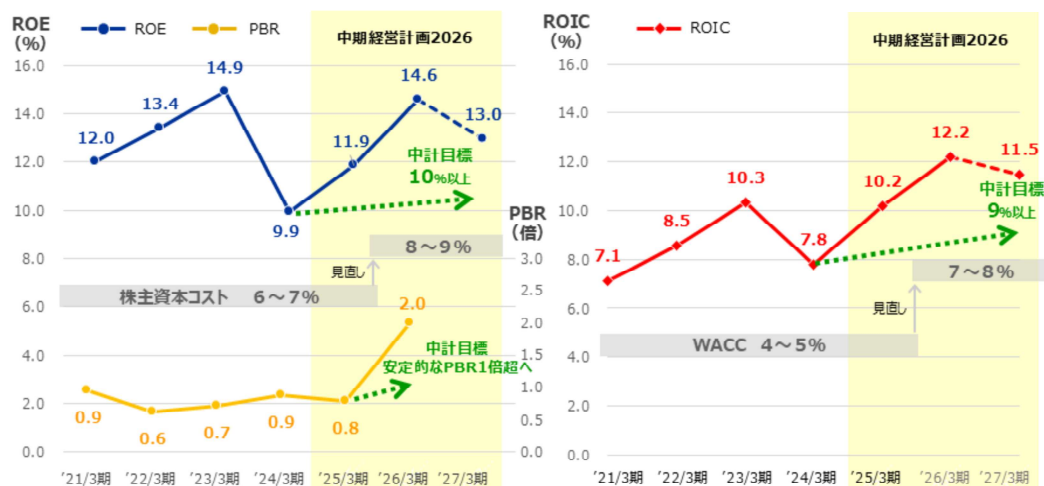
最終年度の27/3期は、26/3期に引き続き、半導体関連市況は堅調に推移するものと想定しており、当初計画比で3.8%の増収を見込んでおります。

利益面では、台湾子会社の生産能力増強設備が26年4月より稼働し、その減価償却費負担などのコスト増もあり、前期比では若干の増益ですが、当初計画比では30%前後の増益となる見込みです。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応 1/2

現状認識 (太字 : 2026/6/3 アップデート)

- 株主資本コストの水準は、CAPMにより算出し8～9%程度、WACC (加重平均資本コスト) はCAPMによる株主資本コストと負債コストから、7～8%程度と認識。
- ROEとROICは、中期経営計画2026を達成。
- 低迷していたPBRは、株主資本コストを上回るROEの達成と、半導体材料等の成長加速を織り込んだ市場の期待を背景に、大幅に改善したと評価。



30

次に、【資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応】です。まずは、現状認識を昨年開示した内容から太字の箇所をアップデートしました。

株主資本コストやWACCは金利環境の変化から見直しをしております。ROEとROICは、先ほどもご説明しました通り、中期経営計画の目標を達成する見込みです。

PBRは、長らく1倍割れの状況が続いておりましたが、26年3月期に株主資本コストを上回るROEの更なる向上と、半導体材料等の成長加速を織り込んだ市場の期待を背景に、大幅に改善したものと認識しております。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応 2 / 2

取組方針

- 長期ビジョン「Rasa Vision 2033」を策定し、それ実現するための“種まき”の期間（フェーズI）と位置づける中期経営計画2026の取組みを進め、資本コストや株価を意識した経営を本格化させる。
- 収益力と資本効率性の向上、非財務施策への取組みにより、企業価値の向上を目指す。

具体策と進捗状況（太字：2026/6/3 アップデート）

		< 具体策 >	< 進捗状況 >
PBR	ROE	<ul style="list-style-type: none"> ✓ キャッシュアロケーションに基づいた適切な経営資源の配分 ✓ 業績と財務状況、事業展開の原資とのバランスを勘案した株主還元の実施 ✓ 配当性向30%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2026年3月期で配当性向32.2% ✓ 中期経営計画2026の株主還元方針に従い、配当性向30%以上を目標とした安定配当を堅持しつつ配当性向の更なる向上を目指す
	ROIC	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ROE10%を目標とした株主資本コストを上回る水準の維持 ✓ ROIC9%を目標としたROIC管理の強化 ✓ コア事業の収益力強化と成長事業の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2026年3月期でROE14.6%、ROIC12.2%と目標達成 ✓ 台湾子会社で半導体向け高純度リン酸の製造設備増設を実施（投資額 約30億円、台湾の生産能力4割アップ、2026年4月稼働）し、持続的な成長を目指す
	PER	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 長期ビジョンを目指した中期経営計画の着実な実行 ✓ 新規事業、成長事業への投資強化による成長戦略の実施 ✓ マテリアリティ（重要課題）への取組み 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2025年にRAMM開発センターを改編し、開発センターを新たに設置 従来は各事業部で分かれていた開発担当を纏め、全社横断的な開発体制を構築し、より市場のニーズをとらえた研究開発を目指す 気候変動への対応 <ul style="list-style-type: none"> ✓ TCFD提言に基づく情報開示 ✓ CDP2025気候変動質問書において「B」スコア評価 人権の尊重 <ul style="list-style-type: none"> ✓ ダイバーシティ・ワークライフバランスの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・女性採用比率向上 ・有給休暇取得率向上 ・男性育児休暇取得率向上 ・女性社員及び女性管理職比率向上

31

取組方針は、10年長期ビジョンの「Rasa Vision 2033」を実現するために“種まき”の期間（フェーズI）と位置付ける中期経営計画2026の取組みを着実に進め、収益力と資本効率性の向上や、成長領域や非財務施策への取組みにより、企業価値の向上を目指すこととしております。

具体策は、資本効率性、資本収益性、成長性や非財務施策のそれぞれの観点からお示しております。

進捗状況は、資本効率性につきましては、26/3期の配当性向は32.2%であり、今後も目標の30%以上を堅持しつつ、さらなる向上を目指してまいります。

資本収益性につきましては、繰り返しになりますが、26/3期のROEは14.6%、ROICは12.2%と目標を達成しており、27/3期も目標を上回る見込みです。また、コア事業の収益力強化への取組みといたしまして、台湾子会社で半導体向け高純度リン酸の製造設備増設が完工し、2026年4月より稼働開始しております。これにより台湾の生産能力を4割増強し、さらなる成長を目指してまいります。

非財務施策や成長性につきましては、25年4月から開発センターを新たに設置し、従来は各事業部で分かれていた開発担当を纏め、全社横断的な開発体制を構築し、より市場のニーズをとらえた研究開発を目指しております。

気候変動への対応として、TCFD提言への賛同および情報開示を行い、CDP2025気候変動質問書において「B」スコア評価となりました。

人権の尊重への対応として、ダイバーシティやワークライフバランスを推進しており、女性採用比率や男性育児休暇取得率、女性管理職比率などが向上しております。

重点施策①



<リン酸>

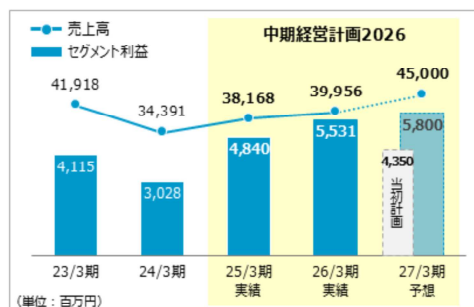


<消臭剤>



<台湾子会社>

化成品事業



■ コア事業の収益力強化

- ✓ 半導体向け高純度リン酸 – 国内外における安定操業と拡販
- ✓ コンデンサー向け原料増産設備の安定操業の整備と省力化

■ 成長事業の拡大

- ✓ 日本・東アジア・北米の新規販売先の獲得（半導体向け高純度リン酸）
- ✓ 韓国合弁会社が北米に半導体向け高純度リン酸の新工場を建設

■ 新規事業の創出

- ✓ 高純度リン酸のリサイクル実用化

次に各事業別の重点施策です。

まず、化成品事業につきましては、

コア事業の収益力強化では、半導体向け高純度リン酸の国内外における安定操業と拡販や、コンデンサー向け原料増産設備の安定操業の整備と省力化を行っております。

また、成長事業の拡大では、

日本・東アジア・北米の半導体向け高純度リン酸の新規販売先獲得や、韓国合弁会社が北米に半導体向け高純度リン酸の新工場建設を進めております。

また、新規事業の創出では、

高純度リン酸のリサイクル実用化を目指しております。

重点施策②



<掘進機>

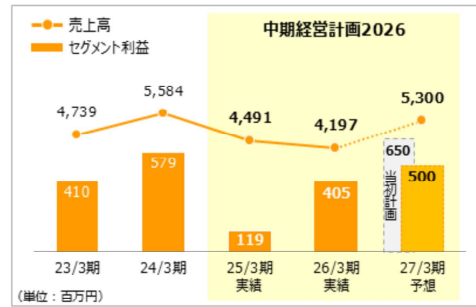


<選別機>



<電子ビーム溶接加工>

機械事業



■ コア事業の収益力強化

- ✓ 建設機械の単体・部品の入替需要に対し、密な営業活動
- ✓ リチウムイオン電池検出装置の開発と拡販

■ 成長事業の拡大

- ✓ 下水道向け掘進機の新規市場開拓（東南アジア）

■ 新規事業の創出

- ✓ 新事業の探索
- ✓ 電子ビーム溶接加工の宇宙産業への取組み

次に機械事業につきましては、

コア事業の収益力強化では、

建設機械の単体・部品の入替需要に対する密な営業活動の注力や、リチウムイオン電池検出装置の開発と拡販を行っております。

また、成長事業の拡大では、

下水道向け掘進機の新規市場開拓を東南アジア中心に行っております。

また、新規事業の創出では、

新事業の探索や電子ビーム溶接加工の宇宙産業への取組みを進めております。

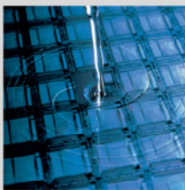
重点施策③



<高純度無機素材>

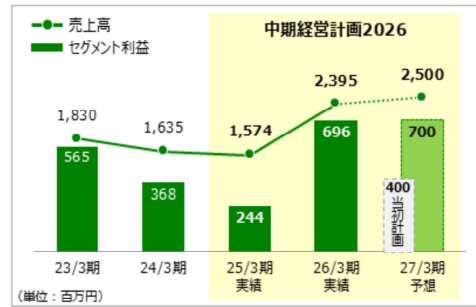


<放射性ヨウ素吸着剤>



<塗布剤>

電子材料事業



■ コア事業の収益力強化

- ✓ 高純度無機素材の品質・コストの競争力を向上し、シェア拡大
- ✓ 放射性ヨウ素吸着剤 (AgX) の継続的な販売の実現

■ 成長事業の拡大

- ✓ インジウムリン (InP) 需要増加への対応
- ✓ 放射性ヨウ素吸着剤 (AgX) の海外市場開拓

■ 新規事業の創出

- ✓ 次世代半導体用材料の開発

次に電子材料事業につきましては、

コア事業の収益力強化では、

高純度無機素材の品質・コストの競争力の向上・シェア拡大や、放射性ヨウ素吸着剤の継続的な販売の実現を目指しております。

また、成長事業の拡大では、

インジウムリン (InP) 需要増加への対応や、放射性ヨウ素吸着剤の海外市場開拓を進めております。

また、新規事業の創出では、

次世代半導体用材料の開発を行なっております。

トピックス① 半導体向け高純度リン酸増産設備の稼働開始（化成品事業）

台湾子会社における生産能力増強設備が稼働開始

台湾連結子会社

会社名 理盛精密科技股份有限公司

(Rasa Technology Taiwan Ltd.)

所在地 台中市梧棲區緯二路1號

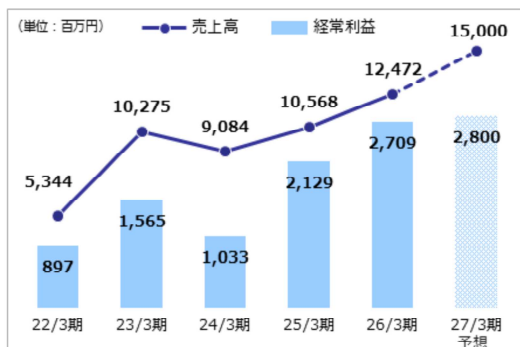
設立 2003年12月17日

設備目的 半導体向け高純度リン酸増産

設備概要 総額約30億円、年間償却費約4億円

増産効果 台湾の生産能力の4割アップ

稼働開始月 2026年4月（27/3期2Qから売上に寄与）



35

つづいて、トピックスについてご説明いたします。

まず一つ目は、化成品事業の半導体向け高純度リン酸増産設備の稼働開始についてです。

2025年3月期から進めておりました台湾子会社における半導体向け高純度リン酸増産設備は、工事が完了し、2026年4月から稼働を開始しております。総投資額は約30億円、年間償却費は約4億円となり、これにより台湾の生産能力は4割アップいたします。

台湾子会社の業績推移をグラフでお示ししておりますとおり、26/3期は売上高124億円、経常利益は27億円と、台湾子会社として2期連続で過去最高の売上と利益を更新いたしました。

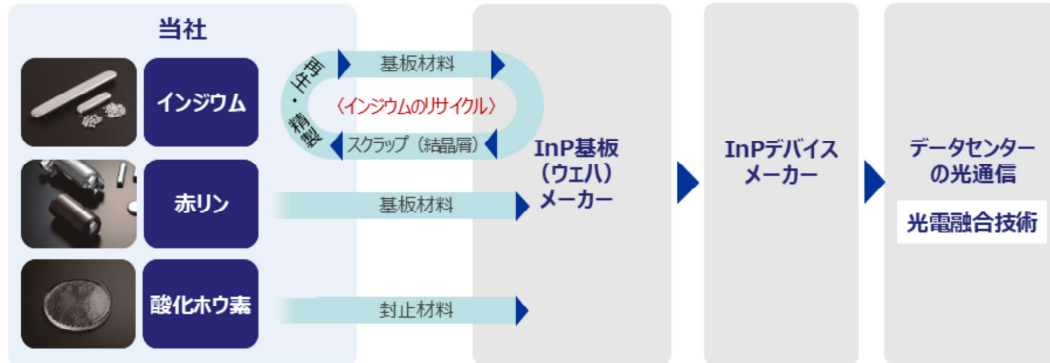
27/3期の予想といたしましては、売上高150億円と26億円の増収、経常利益は償却費の増加等もあり、28億円と1億円の増益を見込んでおります。

今後も台湾の半導体関連業界の需要増加を着実に取り込みながら、業績拡大を目指してまいります。

トピックス② インジウムリン需要の増加（電子材料事業）

データセンターの光通信の受発光素子（光トランシーバー）向け インジウムリン（InP）の需要が増加

- インジウムリン（InP）は、インジウム（In）とリン（P）から成る化合物半導体であり、光通信を支える基幹材料として中長期的な成長が見込まれる。
- 次世代の情報通信基盤技術として開発が進む光電融合技術においても、インジウムリンの採用が期待される。
- 当社は、インジウムリン基板の原料であるインジウム、赤リン、酸化ホウ素を製造するとともに、インジウムのリサイクルに強みを有しており、サプライチェーン上流から循環型供給までを担う。



36

二つ目は、電子材料事業のインジウムリン需要の増加についてです。

インジウムリンとは、インジウムとリンから成る化合物半導体で、現在、データセンターの光トランシーバーとも呼ばれる光通信の受発光素子向けに、需要が増加しております。光通信を支える基幹材料として中長期的な成長が見込まれ、さらには次世代の情報通信基盤技術として開発が進む光電融合技術におけるインジウムリンの採用が期待されます。

当社は、インジウムリン基板の原料であるインジウム、赤リン、酸化ホウ素を製造しており、またインジウムではリサイクルに強みを有しております。

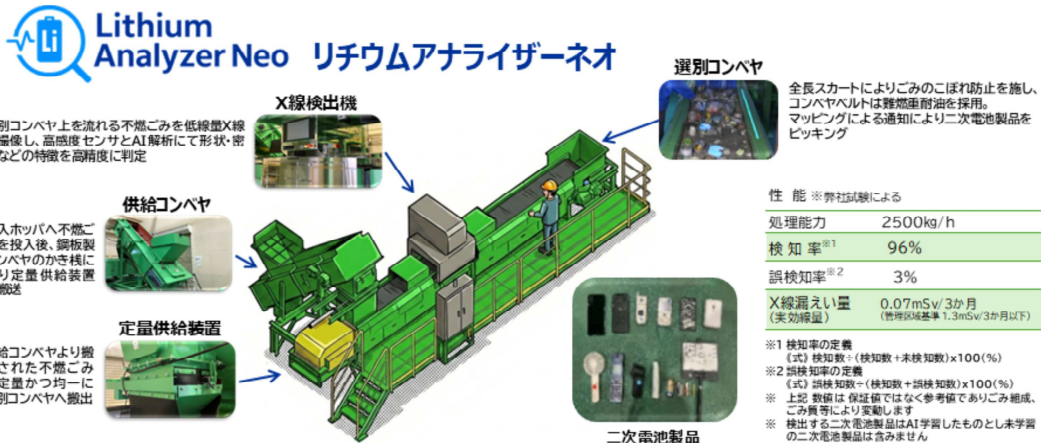
インジウムリンのサプライチェーン上流から循環型供給までを担っており、今後のインジウムリン需要増加を最大限に取り込んで、電子材料事業の業績拡大を目指してまいります。

トピックス③ リチウムイオン電池検出装置の開発 (機械事業)

廃棄物に混入するリチウムイオン電池を検出するシステム (X線とAIを活用)

現在、廃棄物処理施設では、収集されたごみに使用済みリチウムイオン電池製品が混入し、破碎工程で損傷し発火することが原因となる火災事故が多発しており、年々深刻さが増している。

- X線技術とAI解析を活用し、リチウムイオン等を内蔵した二次電池製品を非破壊で高精度に検出
- リサイクル現場での安全性と効率を両立する次世代検出ソリューションを開発



37

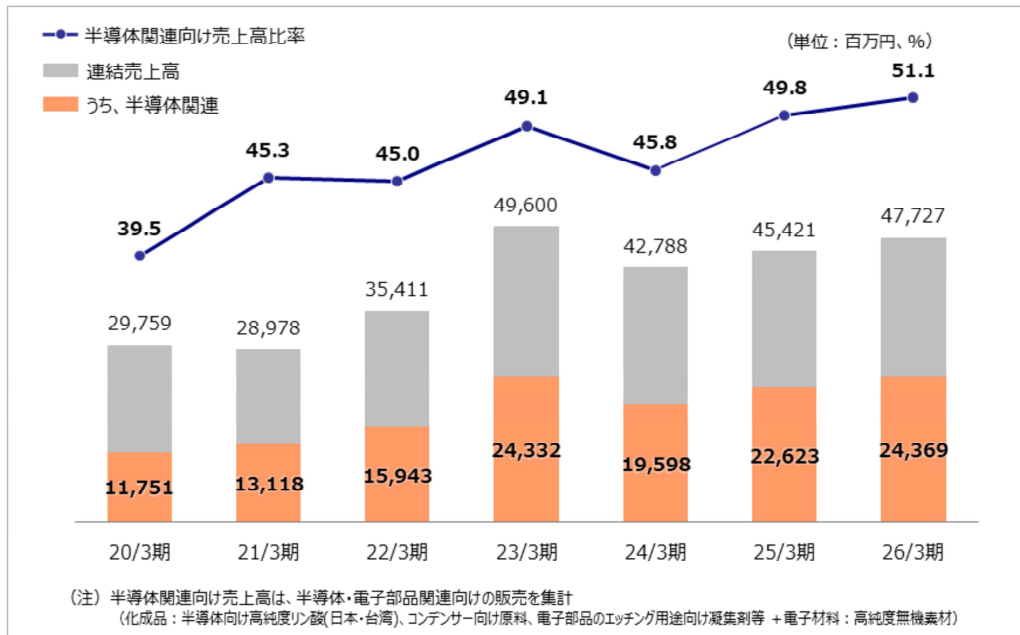
三つ目は、機械事業のリチウムイオン電池検出装置の開発についてです。

近年、廃棄物処理施設において、収集されたごみに使用済みリチウムイオン電池製品が混入し、破碎工程で発火し、火災事故が多発しており、年々深刻さが増しております。その対策として当社では、X線技術とAI解析を活用した、廃棄物に混入したリチウムイオン電池を検出する装置「リチウムアナライザーネオ」を開発いたしました。

リサイクル現場での安全性と効率を両立する次世代検出ソリューションとして、全国の廃棄物処理施設向けに営業活動を行ってまいります。

以上、中期経営計画2026の進捗状況についてご説明いたしました。

<参考> 半導体関連 (注) 向け売上高



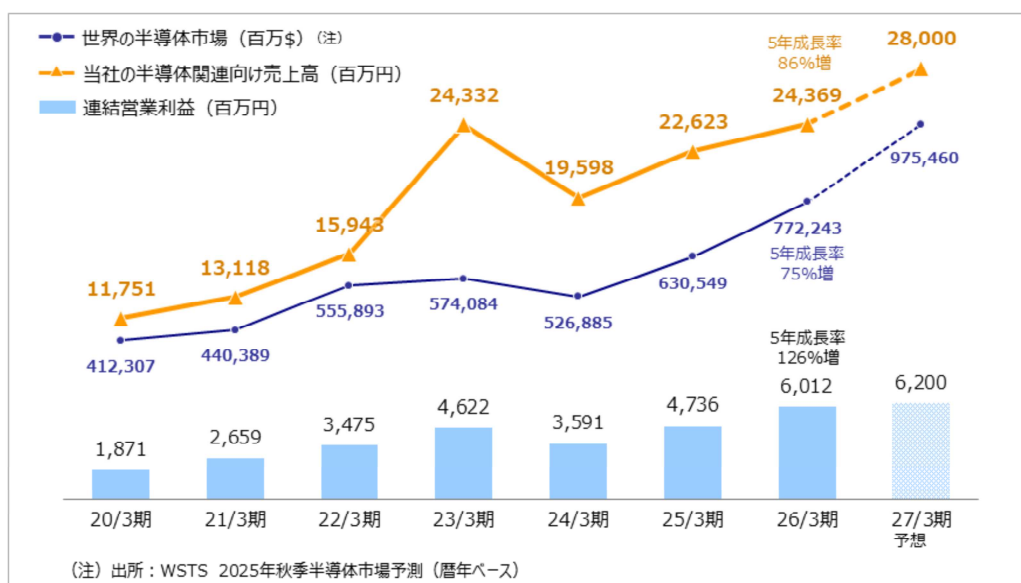
38

最後に、参考資料を3ページご説明いたします。

まず、半導体関連向け売上高とその比率の推移です。26/3期は半導体市場が引き続き堅調に推移し、前期比で増収となり、全体の売上高に占める割合も51.1%と増加しております。

<参考> 世界半導体市場 (WSTS) との比較

世界の半導体市場とともに、当社の半導体向けビジネスも拡大



39

次のページでは、世界半導体市場(WSTS)との比較をしております。青の折れ線グラフが世界半導体市場、オレンジ色の折れ線グラフが当社の半導体関連向け売上高をお示しております。

ご覧の通り、世界半導体市場の拡大とともに、当社の半導体向けビジネスも拡大しており、26/3期までの5年間の成長率では、世界半導体市場は75%の増加に対し、当社の半導体関連向け売上高も86%の増加と、より大きく成長することができました。また、連結営業利益は126%増となりました。

来期以降におきましても、さらなる成長の実現に取り組んでまいります。

<参考> 半導体向け高純度リン酸の供給体制

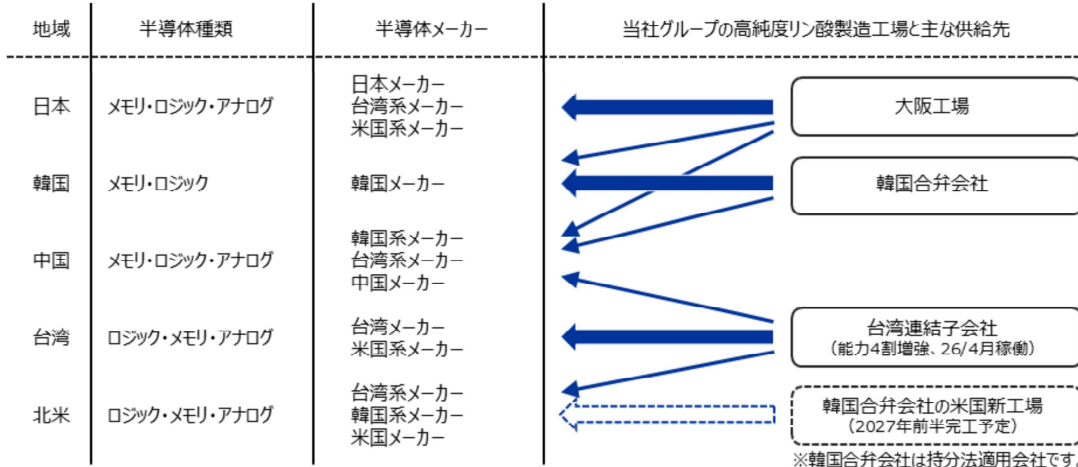
半導体向け高純度リン酸ではグローバルでトップシェア

— 品質面での強みに加えて、日本と台湾と韓国で現地生産・現地販売していることが強み —

2026年4月に台湾子会社増産設備が稼働開始、2027年には米国を加えた4か国生産体制に

半導体向け高純度リン酸（連結売上高の約1/3を占める主力製品）

- ✓ 当社の半導体向け高純度リン酸は、半導体製造（前工程）で、エッチング（ウェットエッチング）に使用される薬液。
- ✓ ロジック半導体やメモリ半導体（NAND・DRAM）などの製造に必要な材料。



40

次のページでは、半導体向け高純度リン酸の供給体制をお示ししております。

当社の半導体向け高純度リン酸は、品質面の強みに加えて、日本と台湾と韓国の3か国において、現地生産・現地販売していることが強みとなり、グローバルでトップシェアと認識しております。先ほどご説明しました通り、2026年4月には台湾子会社増産設備が稼働開始し、2027年には韓国合併会社の米国新工場が立ち上がる予定です。

世界の半導体市場の成長とともに、当社の半導体向け高純度リン酸の需要増加に対して安定供給するための体制を整備しております。

以上、参考資料についてご説明いたしました。

半導体市場は、生成AIやデータセンターといった成長分野を背景に、今後も中長期的な拡大が見込まれております。当社は需要拡大を確実に捉え、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。今後とも、株主や投資家の皆さまのご期待にお応えできるよう、一層の努力を重ねてまいりますので、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

本日は誠にありがとうございました。

本資料に関する注意事項

本資料に記載されている内容は種々の前提に基づいたものであり、将来の数値等に関する記載については、不確実な要素を含んだものをご理解下さい。

－IRに関する問い合わせ窓口－
ラサ工業株式会社 経理部
03-3258-1835